

妙高市 第7次行政改革大綱

～市民と行政との協働による
持続可能な自治体経営の推進～



平成26年11月

新潟県妙高市

目 次

I 行政改革大綱策定の背景	2
1. 市を取り巻く社会情勢	2
2. 市の財政状況	2
3. これまでの取組みと今後の課題	4
(1) 第6次行政改革の主な成果	4
(2) 今後取組むべき課題	5
II 行政改革大綱の基本理念	5
III 行政改革大綱の体系図	6
IV 行政改革大綱の重点項目	7
1. 市民との協働によるまちづくりの推進.....	7
(1) 市民主体の共助活動の促進	7
(2) 市民との相互理解の推進	8
2. 経営的視点による持続可能な行財政運営の推進.....	8
(1) 健全な財政運営の推進	8
(2) 質の高い行政体制の確立	8
(3) 効率的な行政活動の推進	9
V 行政改革大綱の進め方	10
1. 推進期間	10
2. 実施計画	10
3. 庁内の推進体制	10
4. 市民検討会の設置	10
5. 大綱及び実施計画の見直し	10

I 行政改革大綱策定の背景

1. 市を取り巻く社会情勢

日本経済は、大胆な金融緩和政策などにより、景気は緩やかに回復しつつあります。しかし、消費税率の引き上げなどから生活必需品の価格も上昇傾向にあり、日常生活では景気回復を実感するまでには至らない状況となっています。

また、少子高齢化の急速な進展による人口減少が進み、社会情勢は大きく変わろうとしています。

当市における人口減少の状況は、新潟県の人口減少率と比較して減少率が高く、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると平成 31 年にはおよそ 31,300 人まで減少すると推計されています。〔妙高市人口：34,869 人（平成 26 年 3 月 31 日現在）〕

人口減少によって地域活力を維持していくことが困難となるほか、税収や普通交付税など歳入の減少などの影響が予想されることから、地方自治体もこれらの課題への適切な対応が求められています。

2. 市の財政状況

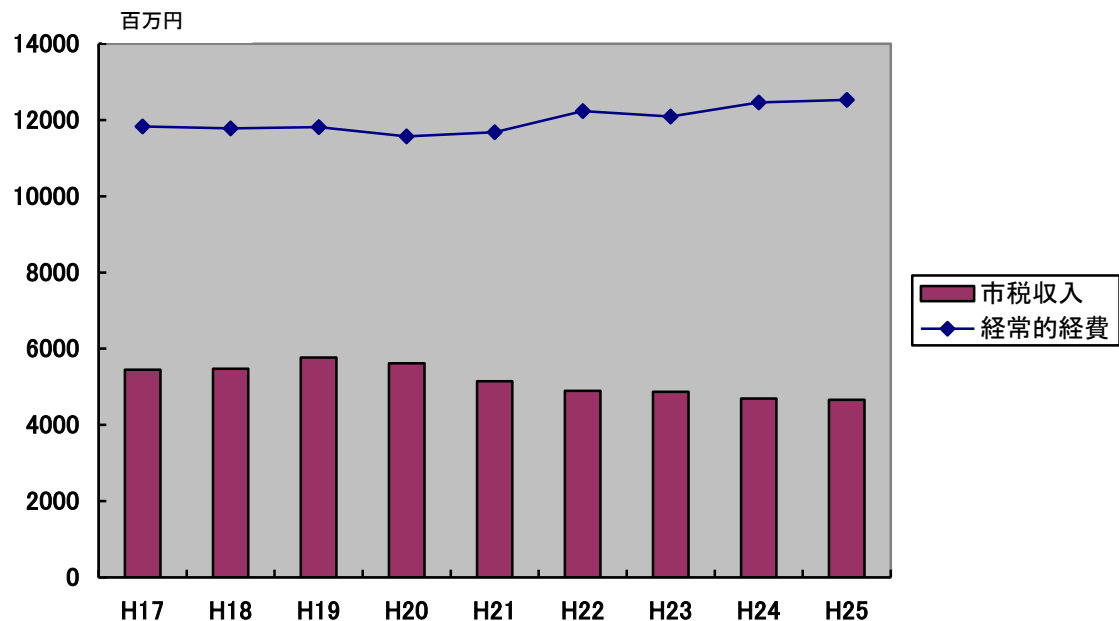
歳入の中心となる市税収入は、経済情勢や生産年齢人口の減少などの影響により年々減少傾向にあります。平成 25 年度の市税収入（約 46 億円）は、合併後過去 9 年間の中で最も多かった平成 19 年度（約 57 億円）と比較すると約 11 億円の減少となっています。

一方、歳出は毎年度、固定的に支出される経常的経費のうち、人件費は減少していますが、高齢化などの進展により社会保障関係経費が増加傾向にあります。歳入と歳出は、今後も同様の傾向となることが見込まれており、財政状況は一層厳しくなることが予想されます。（図 1）

また、市町村合併に伴う財政上の特例として、普通交付税は合併から 10 年間（平成 27 年度まで）、合併算定替が行われ、合併前の市町村を単位とする積算を合計した額が確保されています。しかし、平成 28 年度以降は、この特例が段階的に縮減されることから、平成 33 年度には本来の普通交付税額となり、現在の交付額に比べ約 13 億円の大幅な減額となる見通しとなっています。（図 2）

このように、財政規模の縮小が確実に到来することから、事業の必要性や効果等を十分に踏まえ、市民に必要な事業を選択し、限られた財源を集中するなど、今以上に効率的な行政経営が求められます。

図1 [市税収入と経常的経費の推移]



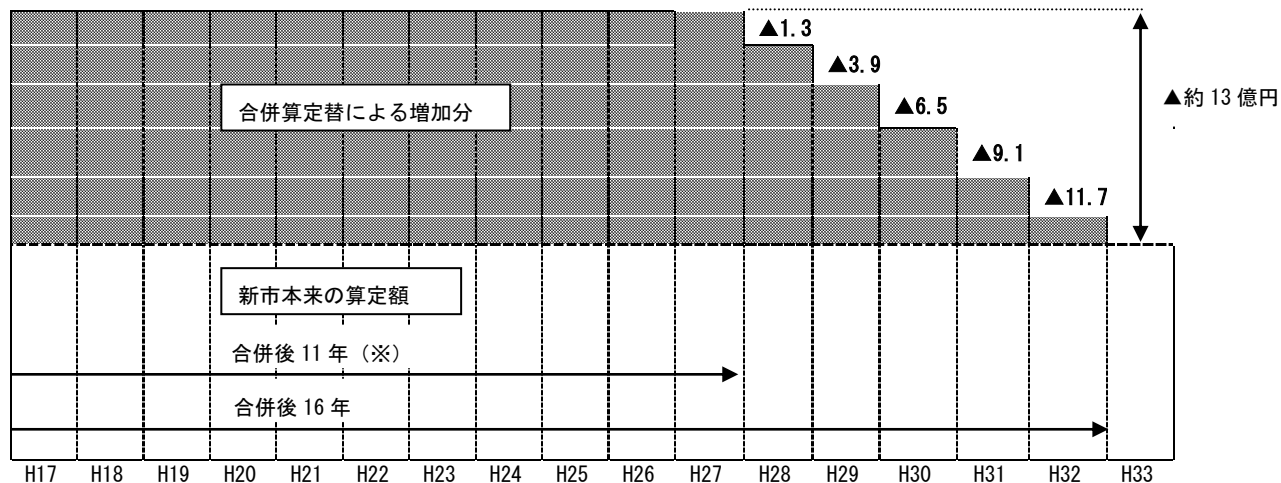
[単位：百万円]

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税収入	5,449	5,470	5,771	5,617	5,144	4,895	4,869	4,688	4,662
経常的経費	11,833	11,777	11,813	11,570	11,677	12,236	12,091	12,464	12,531
人件費	3,679	3,441	3,463	3,003	2,837	2,831	2,752	2,670	2,552
社会保障関係費	2,039	2,035	2,174	1,903	2,076	2,714	3,025	2,940	3,076

※経常的経費…地方財政状況調査（14表）の経常的支出額を掲載

※社会保障関係経費…国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計繰出金と扶助費の合計額。（H17～H19年度は老人保健特別会計、H20年度以降は後期高齢者医療特別会計の繰出金）

図2 [平成25年度の普通交付税算定額及び臨時財政対策債発行可能額を基準に試算した推計イメージ]



※通常10年であるが、当市はH17年4月1日合併のため、平成18年度から10年間の適用となり通算で11年となる。

3. これまでの取組みと今後の課題

本市では、市町村合併後の平成 17 年 9 月に「妙高はねうま新行政運動」として第 5 次行政改革大綱を策定しました。第 5 次行政改革の 5 年間に、組織機構の見直しや事務事業の整理・統合、給与の適正化等により歳出を抑制しつつ、受益者負担の適正化や新たな産業創造、市税等の徴収強化など歳入確保を通じて、行政経営の効率化と財政の健全化に取り組んできました。

さらに、第 6 次行政改革大綱（平成 22 年 1 月策定）では、基本理念である「市民と行政とが協働心を持った自治体経営の実現」を目指し、平成 22 年度から平成 26 年度までを推進期間とし、実施計画に基づき取組みを進めてきたところです。

これらの取組みにおいては、特に市民との協働という面で共助活動の拡大など新たな取組みによる成果が得られました。今後、市民との一層の協働や行財政の効率化と健全化、行政体制の見直しに取り組む必要があります。

（１）第 6 次行政改革の主な成果

第 6 次行政改革では、職員数の適正化や財政の健全化など目標を上回る成果を挙げることができました。また、市民サービスの面においても、各種の取組みを通じて市税等の納付環境の整備など利便性の向上を図ってきました。

◆市民による共助活動の進展

自治組織や各種団体の公益的な活動への支援により、一部地域では市民による共助活動が進展しました。

◆民間委託の推進

浄水場等の運転管理業務や給食調理業務、サテライト妙高維持管理業務などについて民間委託を導入し、効率的なサービス提供とすることができました。

◆定員適正化計画に基づく定員管理

事務事業の見直しや業務の効率化を図り、H22 年度から 28 名を削減しました。計画では 386 名（H22. 4. 1）を 369 名（H27. 4. 1）▲17 名のところ、H26. 4. 1 現在で 358 名（▲28 名）と、計画期間前に削減目標を達成しました。

◆実質公債比率 18%以下の堅持

新規の起債発行抑制や繰上償還の実施、優良債の活用により実質公債比率が改善し、健全な財政運営を維持しました。[H21 年度:16. 0%→H24 年度:12. 3%に改善]

◆市税等の納付環境の整備

コンビニエンスストアにおいて市税等の納付を可能とし、市民の利便性を高めました。

◆公共施設有効活用・再配置計画の策定

施設の必要性、耐久性、耐震性から、施設の有効活用や撤去など今後の在り方を検討し、市としての方向性を示しました。

（２）今後取組むべき課題

第６次行政改革では、一定の成果が挙げられている取組みがある一方で、残されている課題もあり、新たな課題とともに今後も継続した取組みが必要です。

◆市民との協働の推進

地域住民の共助活動がさまざまな場面で行われるよう市民との一層の協働が必要です。

◆自主財源の確保

財政運営の健全化では、実質公債比率など目標を達成していますが、今後の財政状況を見据え、市有資産の有効活用など自主財源の確保をさらに進める必要があります。

◆事務事業の見直し

これまでも行政評価に基づき、メリハリを付けた事務事業の見直しを実施してきましたが、厳しい財政状況を踏まえて、財政健全化の取組みとの両立を図るため、事務事業の統合や廃止を含む一層の見直しが必要です。

◆職員数の適正管理

第４期の定員適正化計画では、その目標を達成していますが、さらなる効率化を図り第５期計画の目標を達成するため、職員一人ひとりの能力を最大限に活かし求められる成果を生み出せるような取組みが必要です。

◆公共施設の適切な管理

公共施設の有効活用や統廃合について市としての方針を「妙高市公共施設有効活用・再配置計画」により明確にしましたが、計画の着実な実施に向けた取組みが必要です。また、道路や橋などのインフラ施設の維持管理についても長期的な方向性を明確にするため、「公共施設等総合管理計画」を策定する必要があります。

Ⅱ 行政改革大綱の基本理念

『市民と行政との協働による持続可能な自治体経営の推進』

人口減少社会を迎え、市税や普通交付税など歳入の減少、市民生活の基盤となる地域コミュニティ活動の停滞などの問題が拡大しつつあります。行政には、これらに適切に対応し、市民サービスの維持・向上や政策的課題への対応を持続できるような自治体経営に取り組んでいくことが求められています。

しかし、このような状況の中で、行政だけの力で自治体を経営するには限界があります。

今後、さらに厳しい状況となることに備えて、自己決定・自己責任の原則のもと、市民と行政がこれまで以上に連携、協力し、それぞれの役割分担に基づき、目標を共有し力を合わせてさまざまな課題に対応していかなければなりません。

これらのことから、本大綱では「市民と行政との協働による持続可能な自治体経営の推進」を基本理念として、行政改革に取り組みます。

Ⅲ 行政改革大綱の体系図

第7次行政改革大綱 基本理念

市民と行政との協働による持続可能な自治体経営の推進

1 市民との協働によるまちづくりの推進

(1) 市民主体の共助活動の促進

地域課題の解決に向けた市民の自発的、主体的な活動に対する支援を通じて、共助活動の充実を促します。

- ①自治組織や市民団体等との公益的活動における協働
- ②地域コミュニティを維持するための仕組みづくり

(2) 市民との相互理解の推進

市民との信頼関係を築き相互理解を深めるため、これまで以上に市民と情報を共有するとともに、行政への市民参画の拡大を図ります。

- ①市民と行政との情報共有の充実
- ②行政への市民参画の拡大

2 経営的視点による持続可能な行財政運営の推進

(1) 健全な財政運営の推進

市税や普通交付税など歳入の減少を見据え、自主財源の確保や事務事業の選択と集中などにより、健全な行財政運営をさらに進めます。

- ①自主財源の確保
- ②「選択と集中」による事務事業の抜本的な見直し
- ③受益者負担の適正化
- ④堅実で効率的な財政運営

(2) 質の高い行政体制の確立

人材育成を通じた職員の能力向上と機能的な組織づくりにより、成果を生み出す体制を確立し、効率的で質の高いサービス提供を目指します。

- ①職員能力を最大限に活かす人材育成
- ②機能的な組織づくりと適正な職員管理

(3) 効率的な行政活動の推進

行政サービスの提供手法や提供主体を見直し、行政活動の効率化を図ります。

- ①業務の効率化による行政サービスの向上
- ②民間活力の積極的な活用
- ③公共施設の適切な配置と管理運営

IV 行政改革大綱の重点項目

行政改革の基本理念を達成するため、次の重点項目に取り組みます。

1. 市民との協働によるまちづくりの推進
2. 経営的視点による持続可能な行財政運営の推進

1. 市民との協働によるまちづくりの推進

市民生活に係る課題を行政が全て解決することは困難になってきています。市民の自主・自立を基本として、自ら解決できる課題は自らが解決（自助）し、それが困難な場合に地域や市民団体などコミュニティで解決（互助・共助）したり、行政が補完、支援（公助）したりするという役割分担に基づき、市民と行政との協働によるまちづくりを推進します。

（１）市民主体の共助活動の促進

少子高齢化や過疎化、生活様式の多様化などにより、中山間地域だけでなく、市街地においても地域コミュニティの相互扶助機能等の低下が見られます。また、高齢者の見守りや防災に関する事など地域における解決すべき課題が増加しています。

このため、地域活動の担い手として自治組織やNPO、ボランティア団体などの各種団体が、それぞれの特性や能力を発揮し、身近な課題を主体的に解決できるよう、これらの団体の公益的な活動に対して支援を行うほか、市民と行政が役割分担に基づいて力を合わせて行う協働による事業の実施を通じ、市民による「共助」の活動を促進します。

また、共助の担い手となる地域コミュニティも、人口減少などにより連帯感を失いつつあり、一部地域ではその存続が危惧されています。このため、地域コミュニティが自立した活動を維持できる仕組みづくりを地域とともに進めます。

【取組項目】

- ①自治組織や市民団体等との公益的活動における協働
- ②地域コミュニティを維持するための仕組みづくり

（２）市民との相互理解の推進

これまで、広報紙やホームページ、ケーブルテレビによる「みょうこうチャンネル」の放送などを通じ市民へ情報発信してきました。また、「市長への手紙」などにより広く市民の声を行政に反映してきました。

市民と行政の役割分担に基づいた協働を進めるためには、これまで以上に市民とのコミュニケーションを深めるとともに、行政への市民の参画を進め、共通認識を持つことで相互の理解を得ていくことが必要です。

このため、より効果的な行政情報の発信と市民ニーズの把握に向けた広報広聴活動の強化や、市の財政状況、行政評価の結果など行政情報の積極的な公表を通じて、市

民と行政との情報共有を充実させます。また、計画策定や行政評価などの市の政策立案等の場面における市民の参画の拡大を進めます。

【取組項目】

- ①市民と行政との情報共有の充実
- ②行政への市民参画の拡大

2. 経営的視点による持続可能な行財政運営の推進

今後見込まれる生産年齢人口の減少に伴う税収減や、普通交付税の合併算定替終了による縮減など、財政規模が縮小していく状況においても、市民に必要な行政サービスの提供や、政策的課題への対応を続けていかなければなりません。

このため、自主財源の確保や職員の定員管理、財政規模に見合った事務事業の抜本的な見直し、民間活力の活用などを進めることで、行政サービスのさらなる効率的な提供を行い、経営的な視点に立って持続可能な行財政運営を推進します。

(1) 健全な財政運営の推進

持続可能で安定的な財政基盤を確立し、将来を見据え財源確保と歳出削減を図っていく必要があります。

このため、市税等の収納率の向上や市有資産の活用により自主財源の確保に努めるとともに、選択と集中による徹底した事務事業の見直しを進めます。また、施設使用料や手数料を社会情勢に見合ったものに見直しつつ、受益と負担の公平性を確保します。

さらに、財政健全化判断比率などの数値目標を定め、堅実で効率的な財政運営に努めます。

【取組項目】

- ①自主財源の確保
- ②「選択と集中」による事務事業の抜本的な見直し
- ③受益者負担の適正化
- ④堅実で効率的な財政運営

(2) 質の高い行政体制の確立

市民との協働のまちづくりを進めていくために、市職員にはこれまで以上に創造的な思考と行動が求められています。人的体制としては、さらなる効率化を図るために職員数を厳しく管理すると同時に、困難な行政課題への対応やサービスの向上のために、これまで以上に職員一人ひとりの能力を高める人材育成と組織運営を進め、質の高い行政体制の確立を目指します。

市ではこれまでも、「市民の幸福のために最大限の力を発揮する職員」をあるべき

姿として、人材育成に努めており、目標管理や業務改善を通じた意識改革とともに、市民との協働を構築し、まちづくりを企画、実行する能力の開発に努めます。

また、課題ごとに機能的に対応できる組織体制の整備を進めるとともに、今後の社会情勢と業務量を踏まえ、適切な職員数の管理に努めます。

【取組項目】

- ①職員能力を最大限に活かす人材育成
- ②機能的な組織づくりと適正な職員管理

（３）効率的な行政活動の推進

限られた財源の中で、最少の予算で最大限の効果を発揮しなければならず、そのためには行政サービスの提供手法や提供主体の見直しなどにより行政活動の一層の効率化を進める必要があります。

国においては、今後、マイナンバー制度を導入し、社会保障や税など各制度における行政事務の簡素化や効率化を推進することとしており、当市においても、これらの制度や情報通信技術などを有効活用し、業務の効率化を図ります。

また、これまで浄水場等の運転管理業務や給食調理業務などについて、民間委託を導入してきました。今後も継続して「民間ができることは民間で、地域ができることは地域で、市民ができることは市民で」を基本に、企業やNPOなど幅広い民間活力を活用し、専門性の向上やコスト削減を図り、効率的できめ細かな行政サービスを提供します。

一方、道路や橋などインフラ施設を含む公共施設については、今後、老朽化等に伴う大規模な改修が必要となる状況にあり、大きな財政負担となることが確実視されています。各施設の必要性や重要性から優先付けを行い、それに合わせた整備水準を明確にするとともに、更新する施設については、事業費の平準化など財政状況に配慮しながら、これらの施設の機能維持と持続的な市民サービスを提供していかなければなりません。

このため、新たに「公共施設等総合管理計画」を策定し、施設の長寿命化策を進めるとともに、維持管理の効率化など適切に管理運営を行います。

さらに、「妙高市公共施設有効活用・再配置計画」に基づき、着実に施設の有効活用や統廃合を進めます。

【取組項目】

- ①業務の効率化による行政サービスの向上
- ②民間活力の積極的な活用
- ③公共施設の適切な配置と管理運営

V 行政改革大綱の進め方

1. 推進期間

本大綱の推進期間は、これまでの行政改革や第2次妙高市総合計画の計画期間と合わせ、平成27年度から平成31年度までの5ヵ年とします。

2. 実施計画

行政改革大綱の達成に向け、実施計画を策定します。実施計画では、達成目標及び達成年度の明確化を図ります。

また、定期的に実施計画の進捗状況を調査し、市民へ公表します。

3. 庁内の推進体制

行政改革を推進するにあたっては、副市長を本部長とする行政改革推進委員会を中心に、庁内に横断的な検討部会を設置し、全庁的に取組めます。

4. 市民検討会の設置

行政改革を進めるうえでは、市民の理解と改革に対する連携・協力が不可欠です。このため、市民各層で構成する市民検討会を設置し、検討・協議を通じてその意見を改革に反映します。

5. 大綱及び実施計画の見直し

社会経済情勢の変化などに柔軟に対応できるよう、大綱及び実施計画は必要に応じて見直しができるものとします。